初度入札は１、

再度入札は２と記入

*入札書記載例*

実際の提出年月日を記入

入　　　札　　　書（第**○**回）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年　**１**月**○○**日

　　広　島　市　長　様

|  |
| --- |
| 競争入札参加者　 |
|  | 住所 |  |
| 　　　　　　　　　　　商号（名称） |
|  | 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |  |
| （代　理　人） | 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |  |  |

　　　入札公告、広島市契約規則、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則及び

　　仕様書その他契約条件を承知のうえ、次のとおり入札します。

|  |
| --- |
| 件　名広島市安佐南区総合福祉センターで使用する電気 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 参考１年間の予定総額 |  | **￥** | **○** | **○** | **○** | **○** | **○** | **○** | **○** | **○** |
| **電気価格激変緩和対策事業に基づく値引きは反映させないこと。（値引きは請求時に反映させること。）**備　　　　　　　考 | （参考　１年間の予定総額）　　　　　（１年間の予定使用電力量）　　　（小数第３位を四捨五入）　　**○○，○○○，○○○．○○**　円　÷　５０４，５２８ｋＷｈ　＝　　**○○．○○**円 |
| 基本料金単価（契約電力に対する単価） | **○，○○○．○○**（単位：円／ｋｗ）**施設によって単価が異なる場合は、区分して記載してください。****【例】　Ａ施設：○○．○○、Ｂ施設：○○．○○** |
| 電力量料金単価（予定使用電力量に対する単価） | （単位：円／ｋＷh）**「電力量料金単価」欄には、契約期間中、時期等により単価が異なる場合や施設によって単価が異なる場合は、区分して記載してください。****【例１】　夏季（○月～○月）：○○．○○、その他季：○○．○○****【例２】　Ａ施設：○○．○○、Ｂ施設：○○．○○** |
| 割引料金（月額） | （単位：円） |

（注）１　契約にあたっては、本入札書に記載された基本料金単価及び電力量料金単価（１円未満の端数を含むことができる。）をもって契約金額とする。

　　　２　入札金額（参考　１年間の予定総額）には、入札者が消費税法第９条第１項規定の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、別紙「入札附属書」により見積もった履行期間（１年間）の合計金額の１１０分の１００に相当する金額を記載すること。

　　　３　国がエネルギー価格高騰対策として実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業（以下「電気価格激変緩和対策事業」という。）による電力量料金の値引きは、入札金額及び電力量料金単価に反映させないこと（ただし、契約締結後の電気料金の請求に当たっては、当該値引きを請求額に適切に反映させること。）。

　　　４　割引料金には、長期契約に伴う割引料金等を記入するものとし、力率割引、電気価格激変緩和対策事業による値引き等に伴うものは含めないものとする。

５　次のことを踏まえて入札金額を見積ること。

・　本市を管轄する一般送配電事業者（中国電力ネットワーク株式会社）が、発電側課金の導入その他を内容に含む「託送供給等約款」の変更に係る認可申請を、令和5年12月1日付けで国に行っており、国の認可を経た場合、変更後の当該託送供給等約款の実施が令和6年4月1日に予定されていること。

・　令和6年度から、小売電気事業者において、容量拠出金の負担が開始すること。

６　競争入札参加者の商号欄は、商号（名称）及び代表者の職氏名を記載し、押印すること。

７　代理人が入札するときは、競争入札参加者の商号等を記載し、代理人の氏名欄に当該代理人の氏名を記載して押印すること。

開札までに委任状が提出されないときは、本入札書を無効とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　※　消費税法第９条第１項の適用について　　　（該当する方を○で囲んでください。）　　　　１　課税事業者　　　　２　免税事業者 | 課　長 |

入　　　札　　　書（第　回）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　広　島　市　長　様

|  |
| --- |
| 競争入札参加者　 |
|  | 住所 |  |
| 　　　　　　　　　　　商号（名称） |
|  | 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |  |
| （代　理　人） | 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |  |  |

　　　入札公告、広島市契約規則、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則及び

　　仕様書その他契約条件を承知のうえ、次のとおり入札します。

|  |
| --- |
| 件　名広島市安佐南区総合福祉センターで使用する電気 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 参考１年間の予定総額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 備　　　　　　　考 | （参考　１年間の予定総額）　　（１年間の予定使用電力量）　　　（小数第３位を四捨五入）　　　　　　　　　　　　円　÷５０４，５２８ｋＷｈ　＝　　　　　**．**　　　円 |
| 基本料金単価（契約電力に対する単価） | （単位：円／ｋｗ） |
| 電力量料金単価（予定使用電力量に対する単価） | （単位：円／ｋＷh） |
| 割引料金（月額） | （単位：円） |

（注）１　契約にあたっては、本入札書に記載された基本料金単価及び電力量料金単価（１円未満の端数を含むことができる。）をもって契約金額とする。

　　　２　入札金額（参考　１年間の予定総額）には、入札者が消費税法第９条第１項規定の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、別紙「入札附属書」により見積もった履行期間（１年間）の合計金額の１１０分の１００に相当する金額を記載すること。

　　　３　国がエネルギー価格高騰対策として実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業（以下「電気価格激変緩和対策事業」という。）による電力量料金の値引きは、入札金額及び電力量料金単価に反映させないこと（ただし、契約締結後の電気料金の請求に当たっては、当該値引きを請求額に適切に反映させること。）。

　　　４　割引料金には、長期契約に伴う割引料金等を記入するものとし、力率割引、電気価格激変緩和対策事業による値引き等に伴うものは含めないものとする。

５　次のことを踏まえて入札金額を見積ること。

・　本市を管轄する一般送配電事業者（中国電力ネットワーク株式会社）が、発電側課金の導入その他を内容に含む「託送供給等約款」の変更に係る認可申請を、令和5年12月1日付けで国に行っており、国の認可を経た場合、変更後の当該託送供給等約款の実施が令和6年4月1日に予定されていること。

・　令和6年度から、小売電気事業者において、容量拠出金の負担が開始すること。

６　競争入札参加者の商号欄は、商号（名称）及び代表者の職氏名を記載し、押印すること。

７　代理人が入札するときは、競争入札参加者の商号等を記載し、代理人の氏名欄に当該代理人の氏名を記載して押印すること。

開札までに委任状が提出されないときは、本入札書を無効とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　※　消費税法第９条第１項の適用について　　　（該当する方を○で囲んでください。）　　　　１　課税事業者　　　　２　免税事業者 | 課　長 |